

博士論文審査結果報告
Report on Ph.D. / Doctoral Dissertation Defense

政策研究大学院大学
教授 飯尾 潤

審査委員会を代表し、以下のとおり審査結果を報告します。

On behalf of the Doctoral Thesis Review Committee, I would like to report the result of the Ph. D. / Doctoral Dissertation Defense as follows.

学位申請者氏名 Ph.D. Candidate	宮崎 洋子		
学籍番号 ID Number	DOC08007		
プログラム名 Program	政策プロフェッショナルプログラム Policy Professionals Program		
審査委員会 Doctoral Thesis Review Committee	主査 Main referee	飯尾 潤 IIO, Jun	主指導教員 Main advisor
	審査委員 Referee	岩間 陽子 IWAMA, Yoko	副指導教員 Sub advisor
	審査委員 Referee	園部 哲史 SONOBE, Tetsushi	博士課程委員会委員長 Chairperson of the Ph. D. Programs Committee
	審査委員 Referee	川人 貞史 KAWATO, Sadafumi (東京大学大学院法学政治学研究科 教授/ Professor of Graduate Schools for Law and Politics, The University of Tokyo)	外部審査員 Referee from outside institutions
論文タイトル Dissertation Title (タイトル和訳)※ Title in Japanese	連立政権の対外政策への影響 — 「テロとの闘い」への日本の協力を を中心に		
学位名 Degree Title	博士 (政策研究) Doctor of Policy Studies		
論文提出日 Submission Date of the Draft Dissertation	平成 28 (2016) 年 1 月 8 日	論文審査会開催日 Date of the Degree Committee Meeting	平成 28 (2016) 年 2 月 5 日
論文発表会開催日 Date of the Defense	平成 28 (2016) 年 2 月 5 日	論文最終版提出日 Submission Date of the Final Dissertation	平成 28 (2016) 年 5 月 11 日
審査結果 Result	合格 Pass		

※タイトルが英文の場合、文部科学省に報告するため、和訳を付してください

If the title is in English, please translate in Japanese in order to report MEXT.

1. 論文要旨 Thesis overview and summary of the presentation.

本論文は、2001年9月11日に発生した同時多発テロ事件を契機に、首謀者としたアルカイダとそれを庇護するアフガニスタンのタリバン政権打倒を掲げてアメリカが開始した「テロとの闘い」に対する日本政府の対応に関する事例研究であり、日本国内の意思決定過程を対象として、連立政権の政治力学という視点を中心に検討し、外交安全保障政策分野における小政党の影響力のあり方を解明したものである。

まず第1章では、先行研究として日本の対外政策に関する諸研究を概観し、その上で、内政と外交との関係に焦点を当てる理論としてツーレベルゲームを取り上げ、その枠組みで事例を検討することを述べる。そしてツーレベルゲームのうち国内レベルに焦点を当てることとして問題の構造を検討したうえで、連立政権のあり方に関する既存の先行研究を広く検討して、国際比較の観点も取り入れ、連立政党内の相互交渉という観点から事例を分析するための枠組みを形成し、論点を整理している。

続く3つの章が、具体的な事例を記述する章である。第2章では、事件発生からアメリカ政府が「テロとの闘い」を打ち出したのに対して、日本政府が支援策を決定し実行に移した初期段階が記述される。政府部内での迅速に対応策が策定されたことに関して、内在化された外圧の存在、与党合意を形成する与党内政策調整手続き、その調整にたけた政治家の存在などが指摘される。また、決定に至る過程で、政府の方針を支持し自衛隊の海外派遣に賛成する自民党と、これを抑制しようとする公明との間での駆け引きについては、段階を迫って詳しい記述がなされている。

第3章では、支援活動が定着し、活動の縮小を模索し始める中期が対象となる。そこでは、アメリカをはじめとする国際社会の関心がイラクに転じる状況で、一方で日本政府も新たな対応を迫られたこと、他方でアフガニスタンでは掃討作戦等が一定の成果を上げ、インド洋での日本の補給支援活動は、イラク開戦後はそれへの間接支援という側面も加えながら、安定して継続された経緯が整理される。そこでは、関心が薄れるなかで、インド洋での補給支援活動が期間を延長しながら続けられる様子と、日本が自衛隊を派遣して復興支援活動を行うことになるイラク問題への対応で、関係法規の整備や実施手続きにおいて、自民党と公明党の駆け引きが繰り返される過程に、とりわけ焦点が当てられている。

第4章では、アフガニスタンの治安が悪化するなかでアメリカなどからは支援の拡大を求められながら、国内事情から、日本が支援活動の中断を経て撤退へ向かう時期が扱われる。日本において参議院選挙で与党が参議院での多数を失った時期には、アメリカからアフガニスタンへの支援拡大を求められた時期でもあった。しかし国内政治の混乱のなか、連立政権内での駆け引きもあり、アメリカからの情報提供など新たな協力も得ながら、テロ特措法に基づく活動は、いったん中断しながらも、衆議院における再可決で継続した。このころアメリカからのさらなる留軍事支援の要求に対して、福田首相が内政状況を理由として難色を示すと、アメリカも資金援助への要請を中心とするようになる。支援活動はその後の民主党政権期に終了することになるが、それまでに既に方向性が表れていたことが明らかにされる。

最後に第5章では、それまでの記述をもとに理論的な検討が行われる。まず、日本が「テロと

の闘い」に自衛隊を派遣していた間における日本の支援策に関する日米両国の交渉上のポジションの変遷が整理される。ここではツーレベルゲームの枠組みを使いながら、日本の国内政治とりわけ連立政権内における調整が、日本政府の交渉ポジションを変化させ、それに対するアメリカ政府の交渉ポジションをも変えていくというメカニズムが随所に見られることが指摘される。

そこで、鍵となる事象として自民党と公明党との駆け引きに焦点が当てられる。ここでは、大枠として、公明党の連立政権からの離脱が参議院での多数確保の必要性から自民党の政権維持を難しくするという点と、自民党への公明党の選挙協力が自民党の衆議院における議席確保に大きく作用しているという事情から、公明党が議席比以上の影響力を自民党に対して持っているという点の重要性が指摘される。

その上で、交渉の具体的な場面として、自民党内の集約度が低く公明党の主張に理解を示す勢力が自民党内にもあることを使って有利な交渉を進めた場面、連立離脱の可能性をほのめかす場面、他の懸案事項と結びつけてお互いに譲歩するという形に持ち込むことで公明党が自民党から譲歩を引き出す場面、などにおいて公明党が巧みな交渉戦略を持っていたことが示される。ただ、そうした交渉の基底には連立交渉の枠組みが確立していたことがあった。それは、確立していた自民党の法案事前審査システムを拡張させ、与党間の政策調整手続きをと形成させ、そこに連立パートナーとしての対等性を持ち込むことで、閣議にかかる案件に関して公明党が、綿密な政策の審査を通じて強い影響力を行使できる仕組みが作られていたのである。そこで、公明党は外務大臣や防衛大臣など担当閣僚を出していなくても、外交・安全保障に関する情報を共有し、自らの立場を政権の方針に反映させることが出来たのである。これは、比較政治的に見て特色ある仕組みであって、この点からも公明党の議席比以上の影響力を説明することが出来るとされた。ただ、その際の公明党の存在意義は、政府・自民党が打ち出す政策に対して、一体の「歯止め役」として修正を加えるという受動的立場であったことも指摘される。

そして最後に、日本の対外政策決定に関する含意として、連立政権においても戦略的で一貫した方針を確立するためには、連立政権内における与党協議のあり方、連立政権発足以前の政策協議の充実、国会における審議方法の改善などの課題があることが、問題提起されている。

2. 審査報告 Notes from the Doctoral Thesis Review Committee (including changes required to the thesis by the referees)

平成 28 年 2 月 5 日 (月)、本論文の発表会に引き続き、飯尾潤教授 (主査)、岩間陽子教授 (副査)、川人貞史 (東京大学大学院法学政治学研究科) 教授 (外部審査員)、および園部哲史博士課程委員会委員長の 4 名からなる審査委員会が開催された。その際、おおむね次のような意見が述べられた。

1. 同時多発テロ以降の諸立法に関する錯綜する事実関係を、さまざまなデータを使って丹念に追うことで、その実態を明らかにした優れた事例研究である。
2. 多面的に分析できる対象の分析に際して焦点を絞り、連立政治論をもとに一貫した分析を心がけている点で、具体的な発見につながっていることは評価できる。

3. 最終章になってはじめて分析視角を明らかにするよりも、論文の最初にどのような視角で分析するのかを予め示した方が、理解しやすい論文になったのではないか。

4. 提出論文では、事態の推移の記述に徹している事例の章（2-4章）においても分析視角との関係を明示した方が、わかりやすいのではないか。

5. 分析において、ウィンセットの概念が曖昧であったり、4つの指標を同時に用いたことの整理が不十分であったりするところがあるので、理論的に整理した方が良い。また、アジェンダ・パワーに関する理論を援用した方が明快な説明ができる部分があるので、その点についての理論的に再整理した方がよい。

結論としては、改善のための修正に関する確認を主査に一任し、修正を前提に、博士（政策研究）の学位が授与されるべきであるという点で、委員の意見が一致した。

3. 最終提出論文確認結果 Confirmation by the Main Referee that changes have been done to the satisfaction of the referees

審査委員会において最終稿の確認について一任を受けた主査が、修正のうえ提出された論文において、修正意見が適切に反映されていることを確認した。

4. 最終審査結果 Final recommendation

審査委員会は、本論文が社会的に見て重要なテーマに関して独自の視角から、学術的にもしっかりした基盤を持って遂行された研究の成果であって、本学の博士論文にふさわしいとの結論を得た。審査会において付された修正意見については、適切に対応されていることを主査が確認したので、修正版の提出を持って審査を終了した。そこで、審査委員会として本論文が博士論文として適切であると認定し、宮崎氏に博士（政策研究）の学位が授与されるべきであると結論づけた。